

職 員 課 長
人 事 課 長 殿
総 務 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体における

臨時・非常勤職員および会計年度任用職員の任用と管理実務

～地方公務員制度をめぐる動向、総務省通知、質疑応答集、論点の再考察などをふまえて解説～

＜令和元年 11 月 25 日(月)・26 日(火)＞

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公共団体では厳しい行財政環境や職員人員構成が続く中、臨時・非常勤職員や任期付職員という多様な任用・勤務形態が活用されており、ますます増加傾向にあります。

2017年5月17日に公布された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」及び2018年10月18日に改訂された「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル(第2版)」などについて、地方公共団体としての対応策等についても検討、詳解いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和元年 11 月 25 日(月) 13:00～17:00
11 月 26 日(火) 9:30～16:00

講 師：地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参 加 料：	本会会員(1名)	一 般(1名)
(負担金)	参加料	29,000 円
		32,000 円

※参加料には、別途消費税がかかります。



〈会場案内図〉

申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
 - ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
 - ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
 - ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お 申 込 み
お 問 合 せ 先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直)

FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号）」は、2017年5月17日に公布され、2020年4月1日から施行されます。「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」は改訂され第2版が2018年10月18日に総務省から提示されました。これらの検討、詳解も致します。

1. 公務員制度にかかわる最近の動き
2. 臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等
3. 臨時・非常勤職員の実態の把握
4. 臨時・非常勤職員の全体任用根拠の明確化
 - (1) 任用根拠の明確化・適正化の趣旨・留意事項
 - (2) 特別職非常勤職員の任用の適正確保
 - (3) 臨時的任用の適正確保
5. 会計年度任用職員制度の整備
 - (1) 会計年度任用職員制度設計にあたっての留意事項
 - ①任用
 - ②服務及び懲戒
 - ③勤務条件等
 - ④人事評価
- ⑤再度の任用
- ⑥人事行政の運営等の状況の公表
- ⑦制度の周知
- (2) 職員団体等との協議に係る留意事項
 - ①職員団体との協議
 - ②特別職非常勤職員が組織し、又は加入する労働組合との関係
6. まとめ

臨時・非常勤職員及び会計年度任用職員制度の活用に向けて

連絡事項

※地方自治小六法をご持参ください。

講師紹介

小川 友次 氏

1948年東京都入職。1976年東京都多摩教育事務所管理課長、1979年東京都教育庁人事部勤労課長、1982年同総務部広報課長、1985年同指導部管理課長（統括）その後、東京都東村山老人ホーム副所長（東京都参事）、(社)東京都教職員互助会企画経営部長、東京都教育信用組合常任参与等を経て、2001年4月から現職。

【主な共著書】「東京都教職員人事管理」（ぎょうせい）・「自治体の（新）臨時・非常勤職員の身分取扱」「自治体の（新）臨時・非常勤職員質疑応答集」（学陽書房）・「地方公務員の（新）勤務時間・休日・休暇（第2次改訂）」（澤田千秋氏との共著・学陽書房）「地方公務員勤務時間等質疑応答集」（学陽書房）「教育法規便覧 2019年版」（窪田真二氏との共著・学陽書房）

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60013545 『臨時・非常勤職員および会計年度任用職員の任用と管理実務』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--

令和元年11月25日～26日

☐会員 ☐一般（該当欄にレ印）

役所名			電話	()	内線	<ご連絡担当者>	
			FAX	()		所属	
所在地	〒						フリガナ氏名
フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	所属部課役職名	所属部課役職名	所属部課役職名	経験年数
							年数
							ヶ月
							ヶ月
							ヶ月
							ヶ月
申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内 ②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要 (経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)							